

令和3年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

令和4年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

令和3年度決算（案）の概要

- 1 令和3年度普通会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 令和3年度決算額（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 令和3年度決算から見る財政状況のポイント・・・・・・・・・・ 10
- 4 健全化判断比率と資金不足比率の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

【令和3年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 令和3年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和3年度決算の歳入総額は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の減少などにより、前年度比289億29百万円減の4,028億22百万円、歳出総額は、特別定額給付金などの補助費等の減少などにより、前年度比308億45百万円減の3,836億57百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は191億65百万円となり、前年度比19億16百万円（11.1%）の増となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、133億84百万円の黒字となり、前年度比14億55百万円（12.2%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	伸び率
歳入総額	431,751	402,822	△28,929	△6.7
歳出総額	414,502	383,657	△30,845	△7.4
歳入歳出差引額	17,249	19,165	1,916	11.1
翌年度への繰越財源	5,320	5,781	461	8.7
実質収支額	11,929	13,384	1,455	12.2

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,304億21百万円となり、前年度比で14億42百万円（1.1%）の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る固定資産税等の軽減措置による減少の一方、令和2年度に徴収猶予制度の特例により猶予のあった法人市民税が令和3年度に納付されたことによる増加などによるものです。

【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は325億49百万円となり、前年度比で44億17百万円（15.7%）の増となりました。これは地方消費税交付金の増加や固定資産税等の軽減措置に係る減収補填特別交付金の増加などによるものです。

【地方交付税】

地方交付税は441億57百万円となり、前年度比で102億26百万円（30.1%）の増となりました。これは地方交付税の財源となる国税収入が増額補正されたことなどによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は974億8百万円となり、前年度比で510億7百万円（34.4%）の減となりました。これは特別定額給付金に係る補助金や、地方創生臨時交付金などが減少したことなどによるものです。

【諸収入】

諸収入は46億47百万円となり、前年度比で35億81百万円（43.5%）の減となりました。これは土地開発公社貸付金の元金回収が減少したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は466億23百万円となり、前年度比で62億77百万円（15.6%）の増となりました。これは岡山芸術創造劇場整備事業や岡山北斎場整備事業に係る借入れが増加したことなどによるものです。

【その他】

財産収入は24億70百万円となり、前年度比で18億29百万円（285.1%）の増となりました。これは普通財産土地売却代金が増加したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【扶助費】

扶助費は1,065億3百万円となり、前年度比で206億81百万円（24.1%）の増となりました。これは子育て世帯臨時特別給付金や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は477億17百万円となり、前年度比で140億61百万円（41.8%）の増となりました。これは後年度における公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債の繰上償還（市場公募債の借換債未発行および減債基金への積立）を実施したことなどによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は507億69百万円となり、前年度比で70億95百万円（16.2%）の増となりました。これは岡山芸術創造劇場に係る事業費や市街地再開発事業に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【物件費】

物件費は379億52百万円となり、前年度比で35億79百万円（10.4%）の増となりました。これは新型コロナウイルスワクチンの接種対策に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【補助費等】

補助費等は216億50百万円となり、前年度比で755億62百万円（77.7%）の減となりました。これは特別定額給付金や事業継続支援金給付事業負担金が減少したことなどによるものです。

2 令和3年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和2年度	令和3年度			令和2年度	令和3年度
地 方 税	128,979	130,421	1,442	1.1	29.9	32.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	28,132	32,549	4,417	15.7	6.5	8.0
地 方 交 付 税	33,931	44,157	10,226	30.1	7.9	10.9
使 用 料 ・ 手 数 料	5,409	5,980	571	10.6	1.2	1.5
国 庫 支 出 金	148,415	97,408	△ 51,007	△ 34.4	34.4	24.2
県 支 出 金	18,505	17,684	△ 821	△ 4.4	4.3	4.4
繰 入 金	7,418	7,885	467	6.3	1.7	2.0
繰 越 金	9,852	10,949	1,097	11.1	2.3	2.7
諸 収 入	8,228	4,647	△ 3,581	△ 43.5	1.9	1.2
地 方 債	40,346	46,623	6,277	15.6	9.3	11.6
うち臨時財政対策債	18,100	17,100	△ 1,000	△ 5.5	4.2	4.2
そ の 他	2,536	4,519	1,983	78.2	0.6	1.1
歳 入 合 計	431,751	402,822	△ 28,929	△ 6.7	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税 646億47百万円 (+6億38百万円) 市町村たばこ税 48億36百万円 (+2億34百万円) 固定資産税 468億63百万円 (+4億13百万円)
譲与税・交付金	地方消費税交付金 172億65百万円 (+14億56百万円) 法人事業税交付金 17億85百万円 (+7億67百万円) 地方特例交付金等 25億88百万円 (+15億44百万円)
地 方 交 付 税	普通交付税 424億55百万円 (+101億26百万円) 特別交付税 17億2百万円 (+1億円)
使用料・手数料	○使用料：31億95百万円 (+16.2%) インフルエンザ予防接種使用料の皆増 (+2億8百万円) 放課後児童クラブ使用料 2億52百万円 (+1億25百万円) ○手数料：27億85百万円 (+4.7%)
国 庫 支 出 金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金 107億71百万円 (+98億3百万円) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金の皆増 (+76億75百万円) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の皆増 (+16億15百万円) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 34億39百万円 (△33億32百万円) 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減 (△712億47百万円)
県 支 出 金	衆議院議員選挙費委託金の皆増 (+2億9百万円) 障害児施設措置費(給付費等)負担金 9億68百万円 (+1億90百万円) 国勢調査費委託金の皆減 (△2億91百万円) 市町村連携事業者支援交付金の皆減 (△8億39百万円)
繰 入 金	財政調整基金繰入金 53億78百万円 (+3億78百万円) 庁舎整備基金繰入金の皆増 (+1億78百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 14百万円 (△57百万円)
繰 越 金	純繰越金 56億29百万円 (+10億19百万円) 繰越事業費等充当分 53億20百万円 (+78百万円)
諸 収 入	後期高齢者医療広域連合収入の皆増 (+1億37百万円) 宝くじ収入 12億99百万円 (+1億20百万円) 土地開発公社貸付金元金回収の皆減 (△40億円)
地 方 債	文化施設整備事業費充当 65億23百万円 (+49億35百万円) 市街地再開発事業費充当 15億65百万円 (+13億10百万円) 斎場整備事業費充当 30億34百万円 (+10億7百万円) 道路整備事業費充当 31億68百万円 (△11億80百万円)
そ の 他	○財産収入：24億70百万円 (+285.1%) 普通財産土地売払代金 19億87百万円 (+18億15百万円) ○分担金及び負担金：16億14百万円 (+1.0%)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

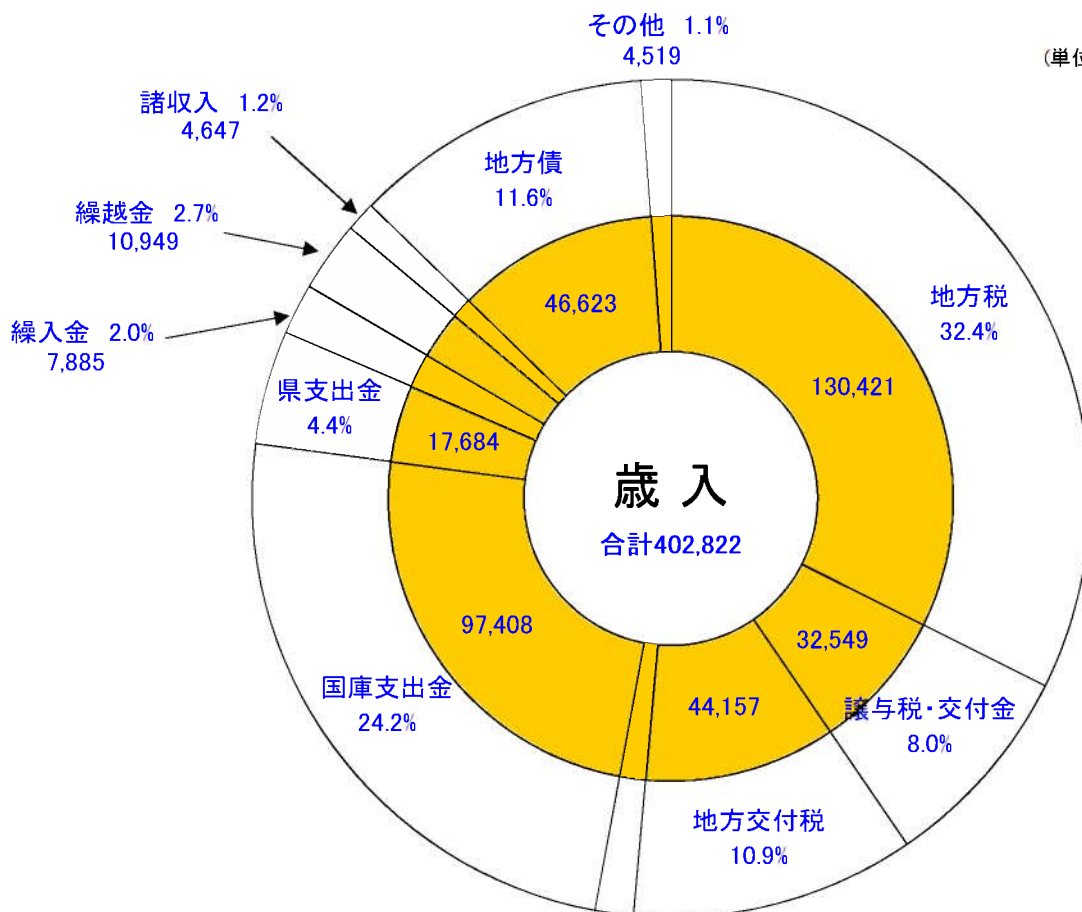
区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和2年度	令和3年度			令和2年度	令和3年度
義務的経費	199,230	234,062	34,832	17.5	48.0	61.0
人件費	79,752	79,842	90	0.1	19.2	20.8
扶助費	85,822	106,503	20,681	24.1	20.7	27.8
公債費	33,656	47,717	14,061	41.8	8.1	12.4
投資的経費	44,540	51,043	6,503	14.6	10.7	13.3
普通建設事業費	43,674	50,769	7,095	16.2	10.5	13.2
補助	21,185	19,858	△ 1,327	△ 6.3	5.1	5.2
単独	22,489	30,911	8,422	37.4	5.4	8.0
災害復旧事業費	866	274	△ 592	△ 68.4	0.2	0.1
その他	170,732	98,552	△ 72,180	△ 42.3	41.3	25.7
物件費	34,373	37,952	3,579	10.4	8.3	9.9
維持補修費	4,766	4,876	110	2.3	1.1	1.3
補助費等	97,212	21,650	△ 75,562	△ 77.7	23.5	5.6
繰出金	24,673	24,946	273	1.1	6.0	6.5
積立金	2,863	5,689	2,826	98.7	0.7	1.5
投資・出資・貸付金	6,845	3,439	△ 3,406	△ 49.8	1.7	0.9
歳出合計	414,502	383,657	△ 30,845	△ 7.4	100.0	100.0

()は対前年度比増減額・率を示す

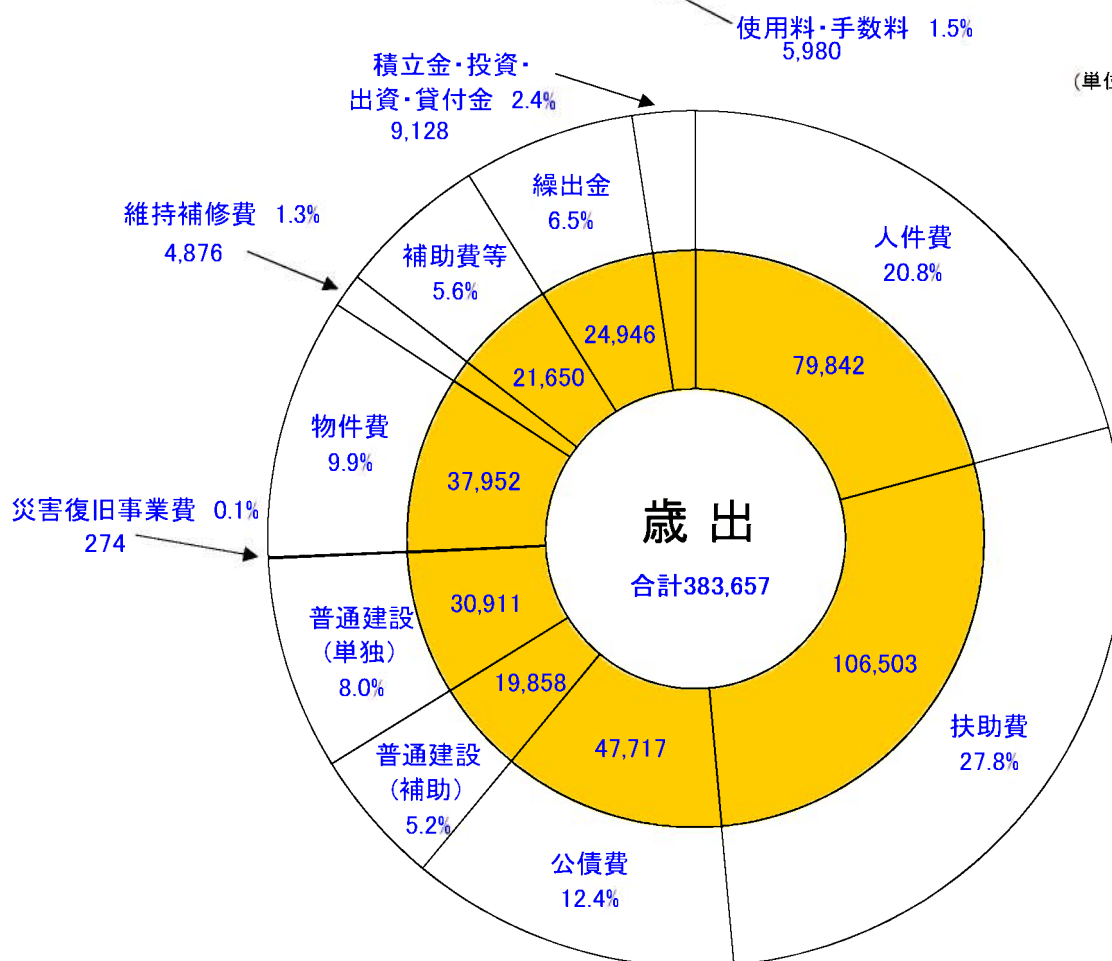
歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 558億1百万円 (△58百万円) 退職手当 59億58百万円 (+3億12百万円) 委員等報酬 51億56百万円 (△1億円)
扶 助 費	子育て世帯臨時特別給付金 106億16百万円 (+96億89百万円) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増 (+75億54百万円) 施設型給付費(認定こども園) 54億13百万円 (+11億58百万円) 子育て世帯生活支援特別給付金の皆増 (+8億53百万円) 感染症患者医療費 9億31百万円 (+7億50百万円) ひとり親世帯臨時特別給付金の皆減 (△9億25百万円)
公 債 費	元金償還金 458億12百万円 (+143億25百万円) 利子償還金 19億2百万円 (△2億66百万円)
普 通 建 設 費 事 業 費	補助 市街地再開発事業 35億11百万円 (+27億76百万円) 私立保育園建設費補助金 39百万円 (△19億2百万円) GIGAスクールLAN整備事業(小・中学校)の皆減 (△14億60百万円) 一宮浄化センター施設改修事業 1億98百万円 (△7億13百万円)
	単 独 岡山芸術創造劇場整備事業 72億46百万円 (+54億82百万円) 斎場施設関連整備事業 33億37百万円 (+10億27百万円) 南消防署建替整備事業 9億34百万円 (+8億43百万円) 山南学園整備事業 14億85百万円 (+7億20百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産業施設(三挺樋堰等) 2億74百万円 (+50百万円) 総務施設(建部町総合スポーツセンター)の皆減 (△2億12百万円) 公共土木施設(県道落合建部線等)の皆減 (△4億30百万円)
物 件 費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の皆増 (+31億57百万円) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 25億31百万円 (+24億50百万円) 新型コロナウイルス感染症対策事業 9億67百万円 (+9億27百万円) GIGAスクールPC等配備事業の皆減 (△28億51百万円)
維 持 補 修 費	道路区画線維持修繕事業の皆増 (+1億22百万円) 幼稚園修繕費 36百万円 (△23百万円)
補 助 費 等	コロナ対応事業者応援金給付事業負担金の皆増 (+11億60百万円) 特別定額給付金の皆減 (△706億89百万円) 事業継続支援金給付事業負担金の皆減 (△24億64百万円) 消費喚起事業負担金 7億92百万円 (△24億46百万円)
繰 出 金	国民健康保険費特別会計繰出金 57億58百万円 (△2億14百万円) 介護保険費特別会計繰出金 100億10百万円 (+2億68百万円) 療養給付費負担金 71億81百万円 (+1億73百万円)
積 立 金	一般廃棄物処理施設整備基金積立金 21億27百万円 (+16億4百万円) 学校教育施設等整備基金積立金 14億22百万円 (+11億86百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金: 27億67百万円 (+20.3%) 下水道事業会計出資金 23億48百万円 (+3億83百万円) ○貸付金: 6億72百万円 (△85.2%) 土地開発公社貸付金の皆減 (△40億円)

令和3年度決算額構成比（普通会計）

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)



【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普通会計		(参考)一般会計	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
歳入	最終予算額	432,613	400,309	431,100	398,773
	前年度からの繰越額	17,851	22,509	17,563	22,194
	予算額計 (A)	450,464	422,818	448,663	420,967
	決算額 (B)	431,751	402,822	430,839	401,847
	差引(A)-(B) (C)	18,713	19,996	17,824	19,120
歳出	最終予算額	432,613	400,309	431,100	398,773
	前年度からの繰越額	17,851	22,509	17,563	22,194
	予算額計 (D)	450,464	422,818	448,663	420,967
	決算額 (E)	414,502	383,657	413,238	382,382
	差引(D)-(E) (F)	35,962	39,161	35,425	38,585
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		17,249	19,165	17,601	19,465
翌年度繰越財源 (H)		5,320	5,781	5,005	5,414
実質収支(G)-(H) (I)		11,929	13,384	12,596	14,051
前年度実質収支 (J)		10,010	11,929	10,677	12,596
単年度収支 (I)-(J) (K)		1,919	1,455	1,919	1,455
繰上償還金 (L)		300	14,857	\	
積立金 (M)		5	5		
積立金取崩し額 (N)		5,000	5,378		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 2,776	10,939		

3 令和3年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
経常収支比率	90.6 (90.0)	85.5 (89.0)	△5.1 (△1.0)
実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.4	5.1	△0.3
将来負担比率	—	—	—
財源調整のための基金残高	380	390	10
岡山市全体の市債残高	5,690	5,654	△36
普通会計の市債残高	3,369	3,377	8

※経常収支比率の()内は、国の臨時措置(臨時財政対策債償還基金費及び税制上の徴収猶予特例分)を除く数値

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出する経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出する経費に充当した一般財源は、待機児童対策に伴う施設型給付費等の扶助費の増加や、小中学校へのエアコン整備に伴う光熱水費、岡山芸術創造劇場の指定管理業務委託料等の物件費の増加などにより、前年度比約24億円の増となりました。

⇒物件費 R2：212億円 → R3：221億円 (+9億円)

⇒扶助費 R2：270億円 → R3：281億円 (+11億円)

⇒公債費 R2：325億円 → R3：329億円 (+4億円)

⇒繰出金 R2：183億円 → R3：187億円 (+4億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、普通交付税の増加や、令和元年10月に行われた消費税増税の影響が通年で表れたことによる地方消費税交付金の増加などにより、約148億円の増となりました。

⇒地方税 R2：1,211億円 → R3：1,225億円 (+14億円)

⇒法人事業税交付金 R2：10億円 → R3：18億円 (+8億円)

⇒地方消費税交付金 R2：158億円 → R3：173億円 (+15億円)

⇒地方特例交付金 R2：10億円 → R3：24億円 (+14億円)

⇒普通交付税 R2：323億円 → R3：424億円 (+101億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

実質公債費比率は、平成30年度に道路事業に係る県債償還負担金が終了したことなどにより、前年度比で0.3ポイント減少しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、交付税算入の多い市債などの有利な財源の活用や、基金の増加などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、令和元年度、令和2年度に引き続き「－」表示となりました。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、財源調整のための取崩しを行った一方で、令和2年度決算の剰余金積立てを行った結果、前年度比で10億円増の390億円となりました。

- ⇒財政調整基金 R2：198億円 → R3：207億円（＋9億円）
- ⇒市債調整基金 R2：14億円 → R3：15億円（＋1億円）
- ⇒公共施設等整備基金 R2：168億円 → R3：168億円（±0億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額を除く

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,654億円で、前年度比36億円の減となりました。

公共施設の老朽化対策・再整備などに財政的に有利な市債を活用したことで、借入額が増加したため、通常分の市債残高は前年度比で97億円の増となり、普通会計ベースでの市債残高は前年度比で8億円の増となりました。

- ⇒普通会計 借入額466億円 > 元金償還額458億円
- ⇒通常分 借入額284億円 > 元金償還額187億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額は、元金償還に含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

（単位：億円）

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
市全体の市債残高	5,690	5,654	△36
普通会計	3,369	3,377	8
（うち通常分）	（1,502）	（1,599）	（97）
企業会計	2,321	2,277	△44

4 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和3年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【令和3年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		令和2年度	令和3年度			
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	5.4	5.1	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	—	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

(注1) 実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

(注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】令和3年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計		赤 字 比 率	(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公 営 企 業 法 適 用 会 計	岡山市病院事業会計	(資金不足比率 (会計ごとに算定))			
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					